

教員免許状取得支援を目的とした教職課程学生の基礎調査

大川内隆朗、藤平敦（日本大学）

1. はじめに

日本大学文理学部（以下：「本学部」）は、2020年5月1日現在で8,030名の学生が所属しており、前身が高等師範学校であることから教員養成の伝統校としての歴史も長く、教員免許状（以下：「免許状」）取得を目指し教職課程に登録する学生の数も多い。その一方で、本学部の教職課程教育が抱える問題点もいくつか存在する。例えば、免許状の取得に至らずに途中で断念していく学生も少なくはなく、一例を数字で示すと、2016年度入学生について、教職課程の継続数の推移をまとめたものが表1になる。1年次には1,020名の免許状取得希望者がいるが、最終的に免許状の取得に至ったのは半数以下の407名であり、613名の学生が途中で断念している様子が窺える。また多くの学生が断念していく状況下においては、免許状を取得できた学生についてもその過程で様々な困難に直面している可能性が高く、教職課程の学生に対して適切な時期に必要な支援を行うための体制が求められている。

本学部では教職課程に関わる学生への支援を目的として教職センターを設置している。同センターは、教職課程に登録している学生のみならず、すでに免許状を取得し教員を目指している卒業生をも対象とした総合的なサポートセンターとして、教職に関する幅広い支援プログラムの実施などを含め、具体的には以下の3つの支援を行っている^[1]。

- (1) 教育職員免許状を「とる」ための支援
- (2) 教員採用試験を突破して教員に「なる」ための支援
- (3) 現場で求められる実践的指導力を「つける」ための支援

ただ単に、教員免許状を取得する「とる」だけでなく、教員採用試験を突破する「なる」、そして教員として求められる実践的指導力も身に「つける」まで支援を行っている。

大学の中退予防や卒業確率については1970年台からいくつかの研究が見られ^[2]、例えば学生の「家庭環境」「個人の特性」「大学入学までの経験」などの要因により説明を試みるモデル^[3]が提唱されていたり、近年では機械学習を用いた分類なども行われたりしている^[4]。しかし免許状の取得に至る過程については、従来の退学予測などのモデルが当てはまらないことも考えられる。例えば表1より、1年次で教職課程に登録していた学生のうち、613名の学生が免許状を取得していないことがわかったが、そのうち476名は大学を卒業しており、退学を選択している学生は50名のみである（その他は留年、ごく一部に転部・転籍など）。すなわち、退学するから免許状を取得できないのではなく、免許状の取得は断念するが卒業はする学生がほとんどである。当然、卒業無しには免許状の取得ができ

表1. 2016年度入学生の教職課程継続数の推移

1年次	2年次	3年次	4年次
1,020名	746名	532名	434名
（うち同年の免許状取得者：407名）			

ないので、学生にとっては卒業が前提であり、その点では従来から研究されている理論が当てはまる部分もあるだろう。その一方で、免許状の取得という付加的な目標については、従来とは異なるモデルや予測手法が求められる可能性も考えられる。

以上を踏まえ、本研究の目的は、免許状の取得を目指す学生たちに継続的にアンケートを行うことにより、学生がどの時期にどのような困難を抱えているのかを明らかにし、カリキュラムや支援体制の見直し、ドロップアウトの抑制などを含め、免許状取得に向けた組織としての総合的な改善活動に結び付けることとなる。

2. 研究の方法

本研究での調査においては、三島らの回想法による教職課程の継続意識に関する調査研究の手法⁴⁾を参考にした。同研究では、教員免許を取得し翌春から教員として採用されることがほぼ決まっている学部4年生を対象に、「大学1年の後期」、「大学2年の後期」、「大学3年の教育実習前」、「大学3年の教育実習後」、「大学4年の12月」の5つの時期に、その当時の意欲について、過去を振り返る形で質問を行っている。ただし、同手法を本研究の目的に当てはめた場合、断念者の意識を調査することができずにドロップアウトの抑制につながらない。また回想法の欠点でもあるが、その時点の意欲に関してどこまで正確に把握できるかといった問題点も残る。

したがって、本研究では教職課程を履修する学生に対して、年度開始時、前学期末、後学期末の年間3回の継続的なアンケートを1年次から4年次まで縦断的に実施することにより、学生の状況をより詳細かつ正確に把握することを試みる(図1)。アンケートの内容は、「教職科目の授業」、「人間関係」、「生活態度」、「心理状態」などを含めた毎回ほぼ同じ質問事項で、選択式約40問+自由記述式1問を都度学生に問う。また同じタイミングで、免許状の取得を断念した学生に対してもアンケートを実施し、こちらは断念した理由や、それまでの授業や学修の内容をどう感じたかを問うもので、一度回答した時点でそれ以降のアンケートは届かなくなる。

アンケートの周知方法については、本学部で付与している学生のメールアドレスを利用し、アンケートの回答フォームのURLが書かれたメールを、教職課程の履修者のみを対象に一斉送信を行っている。

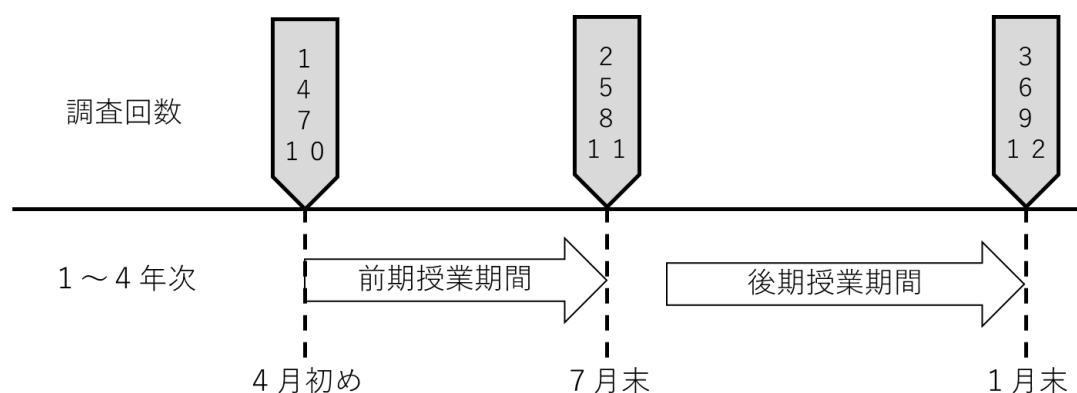


図1. 全12回のアンケート調査時期

3. 結果と考察

本研究における調査は、2020年度の新入生1,945名のうち教職課程に登録した694名を対象に開始しており、現在は第2回目のアンケートを終了した段階で、回答状況等は表2の通りである。また断念者アンケートの回答数は第2回調査の時点で4件あるが、いずれも第1回のアンケート調査に回答した学生ではなく、現時点ではデータの結びつけは出来ない。

まず第1回目のアンケートに関して概要を述べる。免許状の取得を目指す理由について複数回答の選択式で尋ねたところ、最も多かったのは「今までに出会った先生への憧れ」が48.0%であった。キャリアと結びつけることを示唆する選択肢である「教員職に就きたいから」が43.7%、「その他教育関係の仕事に就きたいから」が21.4%に留まっており、免許状の取得について必ずしも将来の就職と結びつけて考えていない学生が多数いることがわかる。また教職課程での不安事項に関する回答結果についてまとめたものが表3である。第1回目の回答状況に着目すると、免許状の取得までの「必要な教職科目の多さ」に対する不安が61.4%と最も高い。さらに、それぞれの回答項目を入試種別の形態に分けて層別集計を行うと、「教職科目の内容に対する不安（授業の内容についていけるかどうか）」の項目に対するチェック率が大きく異なることがわかった。同項目について表3で確認すると、全体では47.4%となっているが、内訳として一般入試での入学者のチェック率は36.5%、推薦入学者のチェック率は61.0%となっている。ほかの不安要素についてのチェック率は、一般入学者と推薦入学者でほとんど差が見られなかった。このあたりは、教職科目に限った問題ではないが、推薦入学者が自身の学力や授業の理解に対する不安を抱えている傾向にあると考えられる。

表2. 2020年度新入生に対する教職課程アンケート調査の回答状況

2020年度 新入生	教職課程 登録者	第1回アンケート 回答者	第2回アンケート 回答者
1,945名	694名	350名	266名 (継続回答者：162名)

表3. 免許状の取得に向けての不安要素（複数選択式）

回答項目	第1回目	第2回目
必要な教職科目の多さ	61.4%	70.0%
ほかの科目との時間割の都合	31.4%	35.3%
教職科目の内容に対する不安	47.4%	50.8%
専門科目との学修の両立	30.6%	38.0%
部活動・サークルとの両立	30.6%	28.2%
アルバイトとの両立	36.0%	38.7%
趣味との両立	8.86%	10.5%
特になし	8.0%	5.6%

第2回アンケートは、2020年度に入学した学生が初めて1学期の学修を納めた後に行った。第1回目との差として顕著に表れたのは、先ほど言及した免許状の取得に向けての不安要素である(表3)。第1回目と比較すると、全体的に不安事項に対するチェックの率が2~9%ほど増加していることがわかる。このあたりが断念率に関係してくることも考えられる。不安要素の中で唯一、「部活動・サークルとの両立」のみが30.6%から28.2%に減少しているが、こちらについてはコロナ禍の影響で前期は部活動・サークル活動自体がかなり制限されていた影響が考えられる。また先ほどと同様に、入試種別により層別集計を行うと、「教職科目の内容に対する不安」について、一般入試入学者のチェック率は35.4%と第1回目の結果よりわずかに減少しているが、推薦入学者では70.4%と大きく増加している。この増加については、大学に入学してから初めて授業を1学期間受講しての結果であるため、やはり教職科目の授業内容に対して、漠然とした不安ではなく実際に壁を体感している可能性が高く、免許状の断念につながってしまう要因にもなりかねない。

また継続して回答を行っている162名について、第1回目とのアンケート結果を比較すると、他者との関わりについて4件法で尋ねた質問事項について、全体的に大きく否定的な回答へと変化した。例えば、「友人と将来について話すことが多い」の質問では、回答者の71.2%が、第1回目の回答よりもネガティブな回答を行っており、ポジティブな方向へ変化したのは4.4%のみであった。この要因としては、コロナ禍でほぼオンライン中心の授業となり、生活面でも自粛を求められたことなど、外的な影響も大きいと考える。

4. まとめ今後の課題

本研究で始めた基礎的な調査は、データの無い中で議論してきた現状を鑑みると、本学部の教職センターおよび教職課程の今後の改善にとって有益なものになる。免許状の断念者については、アンケートで把握できる部分もあるが、次年度に移った段階で学生が教職課程を継続するかで判明するので、引き続き調査・分析を進める。また免許状の志望者に対する意識調査と並行して、教職課程に登録した学生(断念者含む)が、教職科目やほかの専門科目でどのような成績を納め、さらにはどのようなキャリアへ進んでいったのかを、教学IRのデータを照会し客観的なデータと比較することで調査を行っていく予定である。

【参考文献】

- [1] 鈴木理(2017), 日本大学文理学部における教職支援センターの取り組み, 教師教育と実践知, vol.1, pp.5-6
- [2] ASTIN, A.W. (1975), Preventing students from dropping out, Jossey-Bass Inc Pub, San Francisco
- [3] Tinto, V. (1975), Dropout from Higher Education: A Theoretical Synthesis of Recent Research, Review of Educational Research, vol.45, pp.89-125
- [4] 白鳥成彦, 大石哲也, 田尻慎太郎, 森雅生, 室田真男(2020), 中退確率の遷移を用いた中退学生の類型化, 日本教育工学会論文誌, Vol.44(1), pp.11-22
- [5] 三島知剛, 野中陽一朗, 明賀裕紀(2011), 教職志望学生の学部4年間における学習の継続意志の変容: 回想法による検討, 日本教育工学会論文誌, Vol.35(Suppl), pp.117-120